

創業35年
創立25年

雪印種苗小史

昭和50年は、雪印種苗株式会社の前身である北海道製酪販売組合連合会が飼料作物種子の採種を行ってから35年、雪印種苗として独立してから25年目にあたります。この間数多くの人々の御協力を得て、種苗・飼料事業を通じ、日本の農業発展に些かお役に立って参りました。25周年を迎えるにあたり、お礼申し上げますと共に当社25年の歩みを概略御披露申し上げます。

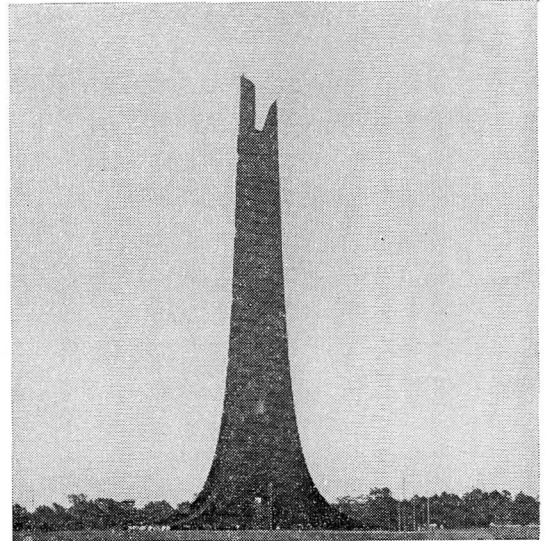
—北海道酪農のあけぼの—

明治2年、鎖国から目覚めた日本は、北辺の守りと資源開発のため、豊かな海の幸、山の幸をいだいて眠っていた蝦夷地を北海道とあらため、北海道開拓使を設けて開拓の大事業をはじめました。

このため、時の開拓使次官黒田清隆がアメリカに渡り、アメリカの農務長官ケブロンやクラーク博士、エドウィン・ダンなどを招き、北海道の立地条件にあわせ、米作をやめ、畑作をすすめる、輪作を行なって家畜を入れる有畜農業をすすめることとなり、多数の家畜・作物・牧草類が導入・試作されて、北海道農業の礎をつくりました。

しかし、明治の初期には軍馬を主体とした官営大牧場時代がつづき、明治22年になってアメリカからホルスタイン種乳牛がはじめて輸入され、明治24年に北海道酪農の父・宇都宮仙太郎が札幌で搾乳業を開始、明治30年、札幌牛乳搾取組合をつくって牛乳の販売を行ないましたが、この組合が乳牛の飼養技術の研究や飼料としてのビール粕の共同購入を行ない、酪農という農業経営の型が、はじめて出来あがりました。

大正時代に入って、第一次世界大戦の余波を受け、北海道の酪農は活況を呈し、大正6年宇都宮



百年記念塔

昭和43年は北海道開拓が始められてから100年にあたります。先人の偉業をたたえ、未来の発展を表して、この記念塔が建てられました。

仙太郎、黒沢西蔵などの酪農先覚者達が、あらたに札幌酪農組合をつくり、飼料問題にも積極的にとり組み、飼料の共同購入、牧草種子の輸入、千葉県でのデントコーン採種などを行ないました。

この組合こそ、後年北海道酪農発展の母体となった北海道製酪販売組合連合会設立につながるものであり、その種子に関する考え方が当社事業の遙かにも遠い源となったのです。

(酪連の発祥)

大正10年以降は、戦後の世界的な経済恐慌から日本は不況に見舞われ、北海道の農村も輸出不振・地力低下・冷害凶作で窮地に追われました。そして大正12年9月関東大震災の発生は酪農にも打撃をあたえ、震災対策として実施された輸入関税の撤廃で、国内乳製品が余り、乳価は下落し

て経営不安に陥ったのです。

この対策として、酪農不況に左右されない体制をとるため、酪農民の手で強固な生産・販売組織をつくろうという運動が起こり、大正14年、宇都宮仙太郎を会長として北海道製酪組合を結成しました。この組合は、翌年全道の組合を加えて拡大し、保証責任北海道製酪販売組合連合会、通称酪連となり、北海道酪農の一大転機となったのです。

この酪連の最初の製酪工場は札幌市上野幌の出納牧場製酪所を借り入れ、牛乳処理・バター製造にあたりましたが、この牧場が現在当社の札幌研究農場で、これを記念して、昭和33年5月、入口正面に酪連発祥の地と刻んだ石碑を建立しました。

酪連は、昭和9年に北海道酪農義塾を開設し、酪農青年の教育にも力を入れました。昭和12年には、出納牧場を酪農義塾第一農場として、デンマーク酪農の実習を行ない、牧草・デントコーン・家畜用根菜の新しい品種を導入・試作し、昭和14年には家畜ビートの採種も行なって、生産種子を酪農家に配布し普及をはかりました。

この採種事業がやがて雪印種苗の採種事業へとつながっていったのです。

＝牛馬100万頭計画＝

大正末期の不況の中で登場した宮尾北海道長官は、酪連の宇都宮仙太郎及び黒沢西蔵の進言をうけ入れ、投機的な穀菽農業から、北欧の酪農国デンマークを範とする有畜農業への転換を北海道農政の基本として打ち出しました。これが、牛馬100万頭計画ともいわれた第2期北海道拓殖計画で、全道農家に牛・馬を持たせ、20年後には牛50万頭、馬50万頭として、酪農畜産により北海道農業の安定をはかろうとしたものです。

この計画は、冷害や経済変動のため遅々として進まなかったため、昭和11年、第2期拓殖計画は改訂されて、農事試験場に畜産部を設け、道庁農務課に飼料作物係を置き、基礎研究と飼料生産の強化をすすめ、計画の促進をはかりました。

（畜連の採種事業）

昭和初期の牧草・飼料作物種子については、種

苗商や酪農家が外国から輸入したり、酪農組合が千葉県でデントコーン採種を行なったり、野草化していたオーチャードグラス・チモシーなどから若干採種が行なわれているのみで、組織的な採種はなく、種子の品質や供給量に問題がありました。

昭和12年、道庁に新設された飼料作物係はこの種子供給の安定化が牛馬100万頭計画推進のためにまず必要として、拓殖計画予算の中から補助金を出し、牧草・飼料作物の採種をすすめることになりました。

この事業は既に採種事業に手を染めていた北海道畜産組合連合会（略称畜連）に委嘱され、畜連は北海道農事試験場・安孫子場長の推せんをうけて、五十嵐清技師を採種担当者として採用、ここに北海道ではじめての牧草・飼料作物採種事業が発足しました。

五十嵐技師はこのはじめての事業にほとんど一人でとりくみ、道庁の計画に基づき全道の採種適地を調査して採種圃を設置しました。採種作物は、アカクローバ、チモシー、オーチャードグラス、家畜ビート、ルタバガ、青刈大豆、デントコーンで、10～12町村に亘って60～100町の採種圃を管理して、毎年チモシー・オーチャードグラスは2,000畝前後、デントコーンは500畝前後、家畜ビートは10,000畝前後などの採種成績をあげ、種子は道庁の飼料作物係の指示をうけて、全道の酪農家に販売されたのです。

この事業は昭和15年までつづき、第2期拓殖計画推進上役に立ちましたが、この五十嵐技師が現雪印種苗社長の若き日の姿でありました。

＝北海道興農公社の採種事業＝

昭和15年は世界は第2次大戦の渦中にあり、日本は日支事変が拡大、国をあげて戦時体制に入り、軍需品と食糧の増産に力を入れました。酪農は進展していましたが、酪連・練乳会社・酪農民の間に紛争が絶えず、これを心配した酪農家町村敬貴は、当時の黒沢酪連会長と共に、戸塚北海道長官に道内の乳業統合による戦時下の酪農推進を意見具申しました。

これに賛成した戸塚長官は関係者の協力を求

め、道内乳業の一元化、合理化と北方農業建設に必要な農業資材の生産配給をあわせ行なう公益優先の特殊会社の設立をはかりました。

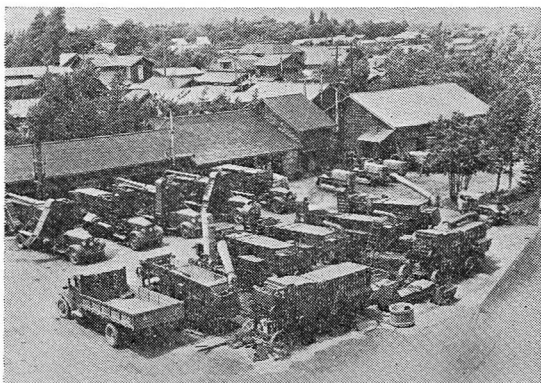
こうして昭和16年4月、酪連に道内乳業会社が一体となり、牛乳の処理・乳製品の製造・販売及び種苗事業・石灰事業・土管製造事業・農地改良事業・農機具製造事業などをあわせ行なう北海道興農公社（略称公社）が設立されました。

会社が種苗事業をとり入れたのは、酪連時代から牧草・飼料作物普及の重要性を説いていた公社の黒沢会長や青山指導部長（初代雪印種苗社長）及び松原指導部技師（前雪印種苗社長）の熱意によるもので、道庁が補助事業として行なっていた畜連の採種事業は、そっくりそのまま、公社の採種事業として移管されることとなりました。

昭和16年6月1日、畜連の五十嵐技師は公社の種苗部種苗課長として着任し、天崎正雄（故人・当社元営業部長）と鈴木定之（現当社取締役飼料部長）の3人で緑肥飼料作物種子採種事業6ヵ年計画を樹て事業を開始しました。

この採種事業は、道庁の補助金をうけて行ない、生産種子はすべて道庁の指示に基づき農家に配布されましたから、いわば道庁の代行機関としての採種事業であったわけです。

この事業は、間もなく火ぶたを切った大東亜戦争の最中、農業生産増強の必要性から逐年拡大し、昭和21年公社改編まで続けられ、総人員103名、種子工場2、クローバハラ（種子脱粒機）13台、



クローバハラ出動準備（昭和22年）

札幌種子工場で整備されたクローバハラ13台は全道の採種圃を巡回して、脱粒作業を行ないました。

最高年の昭和19年には、採種作物12、採種町村179ヶ町村、延採種面積10,751町、採種概数アカクローバ52万听、チモシー8万听、デントコーン28,000俵、家畜ビート2万听、ルタバガ・かぶ40石、青刈大豆1万俵、緑肥作物1万俵の生産をあげ、戦時下の道内需要をみだし、自給飼料増産及び地力培養の上に大きく役立ったのです。

（アカクローバの採種）

当時、各種牧草の中で、北海道の風土に適し、飼料・緑肥として利用価値の高いアカクローバが最も関心を持たれていました。

しかし、アカクローバの採種は土地、天候、授粉昆虫について条件をそろえることと種子の脱粒作業が難しいため、仲々思うように実績があがらなかったのです。

昭和14年、このアカクローバ種子不足に対し、酪連、畜連、北連、道農会等の団体が一丸となって、政府に陳情して種子の輸入をはかりましたが、世界大戦勃発のため、イタリーから50万听輸入したのみで、あとは遂に入荷しなかったのです。

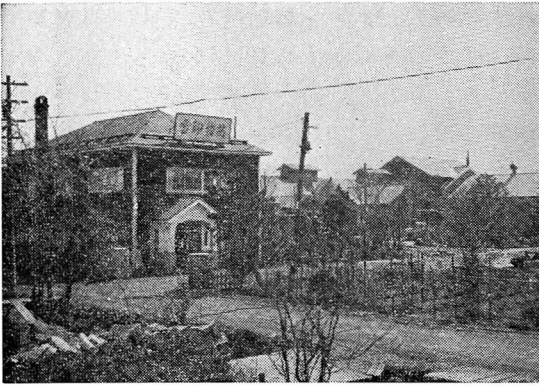
こうして、公社の採種事業の中ではアカクローバ種子生産が重点となり、各町村に採種向上会をつくり、採種技術を指導し、種子の脱粒を促進するため、昭和13年道がアメリカから輸入したクローバハラ（クローバ種子脱粒機）をもとに、昭和16年以降国産のハラ12台をつくり、これを全道の採種圃に巡回させて脱粒作業を行ないました。

昭和19年の例をとりますと、作業町村27、農家戸数2,290戸、脱粒面積1,383町、脱粒種子46万9千听、脱粒延日数879日となっており、夏から冬にかけて、埃にまみれての作業は大変なものであったのです。

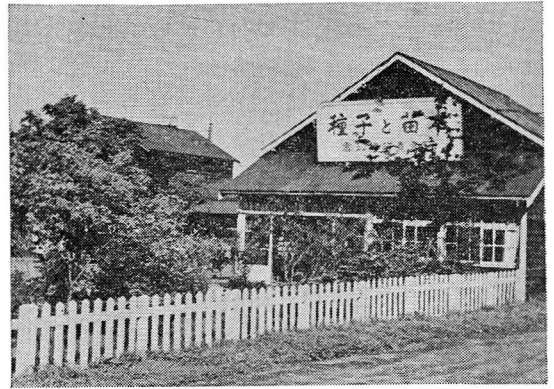
入荷した種子は、江別種子精選工場（昭和17年設置・現江別飼料工場）と札幌種子工場（昭和18年設置・現札幌種子工場）で精選の上、配布されました。

（上野幌育種場の開設）

優良な種子を供給するためには、発芽力や純度のほかに品種の改良と純良な原種の生産が必要で



創立当時の本社社屋



創立当時の本社直売店

す。公社種苗部は、この目的を達成するため、酪農義塾第一農場の移管をうけ、昭和19年4月より上野幌原種場（現札幌研究農場）として業務を開始しました。

最初の大仕事は、昭和初期より道内で栽培面積の増えつつあったデントコーンの改良でした。当時、我が国ではじめてデントコーン一代雑種真交13号が育成され、採種をはじめていましたが、より良い系統を作るため、北海道大学の指導をうけて、一代雑種育成をすすめたのですが、昭和26年、この膨大な仕事は国の試験場が行なうようになって中止することになりました。

しかし、この仕事が基礎となって研究体制がととのい、昭和32年よりは蔬菜の育種を加え、昭和37年からは配合飼料に関する試験も開始、これまでに道奨励品種、OECD登録品種、農林種苗名称登録品種の数々を育成、牧草・飼料作物栽培技術、配合飼料新規格、代用乳、乳用雄子牛の肉用肥育方式などを開発、緑化・植生種子に関する試験も加えて、成果をあげ、昭和48年将来にそなえ長沼に試験用地を拡大して、とりあえず肉牛肥育試験をすすめています。

＝雪印種苗株式会社の独立＝

昭和20年8月、2発の原子爆弾の投下爆発により大東亜戦争は敗戦の内に終り、戦後の混乱や物資不足から酪農経営も深い打撃を受けました。

この中で、興農公社は民主化時代に即応して持ち株を牛乳生産者に分割譲渡し、昭和21年12月

北海道酪農協同株式会社と改編し、酪農再建に乗り出しました。

しかし、日本経済再膨張を恐れた占領軍は財閥の解体と共に、過度の経済力集中排除を指令し、昭和25年1月、北海道酪農協同株式会社はその指定をうけて分割、再編成の已むなきに至り、雪印乳業株式会社と北海道バター株式会社（昭和33年雪印乳業に合併）とに分割、2工場を明治乳業、森永乳業に売却することとなりました。

この間、種苗事業は戦後の混乱に耐えて、北海道酪農協同株式会社及び雪印乳業株式会社の種苗部として採種事業に取り組み、採種量を確保して、飼料・肥料不足に悩む農村に緑肥・飼料作物種子の供給を続け、研究農場の開設、府県への進出（昭和24年東京駐在設置）、園芸種苗の取扱い（昭和23年より）、耕土改良事業の実施（昭和23年より）など、昭和21年採種事業に対する補助金打切り後に迫って来ていた自由経済時代にそなえて着々手を打っていたのです。

前述の北海道酪農協同株式会社の分割にあたって乳業以外の諸事業は早期に分離することが条件であったため、昭和25年7月、肉加工、種苗、皮革、製菓の各部門が夫々に独立することになり、種苗部門は、12月15日雪印種苗株式会社として、資本金1,000万円、取締役社長青山永、専務取締役五十嵐清、取締役蒔田余吉、同安達勇、監査役楠木熊太郎、社員71名、種苗の生産・販売、農産物・農業資材の販売及び幹旋、耕土改良事業を主たる事業として業務を開始しました。

この年は、雪印乳業時代に生産・仕入は完了し

ていましたから販売のみとなりましたが、昭和26年1月東京支店を開設、園芸種苗、種子用馬鈴薯、雑穀種子を加えて販売、他面自由経済下にそなえて社員数を49名に縮小し、雪印乳業より固定資産譲り受けのための500万円増資などを行ない、第一年度は総売上高1億3,000万円を以て完了しました。

この時の増資の内、350万円は社員が雪印乳業より分離した時の退職金で出資協力することとなり、社員の経営参加が具体化しました。

—経営の多角化—

第二年度を迎えた当社の進路には新しい変化が起きました。それは病虫害や食糧増産により、事業の主流であった道産アカクローバ種子が大幅に減産し、同時に海外からの種子輸入がはじまったことです。

昭和22年、民間貿易再開後、占領政策として牧草種子が輸入され、道産種子を圧迫しました。当社は道内採種をすすめながら、不足分や新しい牧草種子の輸入に踏み切り、優良種子の適正輸入をはかりました。

当時の輸入は、品質について農林省の指導をうけ、輸入代金決済については通産省の外貨割当承認を必要としましたが、当社はこれまでの取扱実績・経験をふまえて、農業団体、種苗業者と共に、日本牧草種子懇話会、北海道アカクローバ種子協会、日本アカクローバ種子輸入協議会を結成して、道内生産、輸入量と品質の調整維持に努めました

が、昭和26年一時輸入方式が自動承認制になったとき、輸入申請が急増、道産種子との合計量が85万听の大量となり、他業者の中には、引取りを拒否するものもあって、その処分に苦慮したこともあります。その後輸入方式も改善され、昭和37年種子の品質規制を残して自由化されるまで外貨割当制がつぎました。そして道内採種は急速に減退し輸入種子依存度が高くなり、種子取扱いの考え方、経営の在り方も変って参りました。

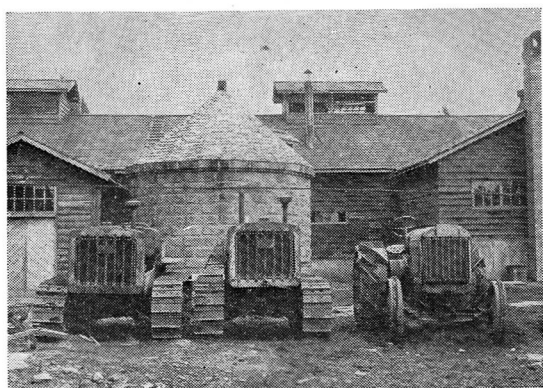
このような情勢下で当社は既に経営多角化を進めつつありましたが、昭和27年園芸部を設け、札幌郊外藤の沢に園芸育種場を開設、野菜・花卉種苗及び果樹苗木の生産・販売を本格化しました。

又、昭和24年頃から食糧事情も漸次好転して来ましたが、配合飼料は戦時中からの飼料統制撤廃後、混乱を重ねて価格の変動や品不足のため畜産農家は苦境に追い込まれました。

これに対し、政府は昭和27年飼料需給安定法を制定、政府が操作飼料を持って需給を調整し、又昭和28年には飼料の品質改善に関する法律を施行して、飼料の登録・検査を行ない、正常な飼料の流通を指導しました。

このような飼料事情の中で、雪印乳業は傘下酪農家の経営向上と牛乳増産指導を強め、飼料製造会社を指定して、酪農家に飼料の斡旋をはじめ、乳業会社直営の飼料工場建設の気運が高まって来ました。

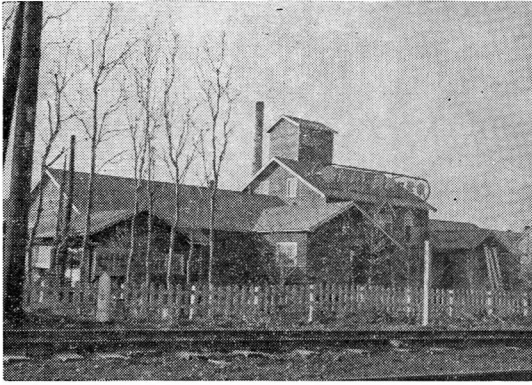
昭和27年、北海道バター株式会社の鈴木専務は、当社五十嵐専務に、道産種子減産で遊休化している江別種子精選工場を利用する飼料の製造を



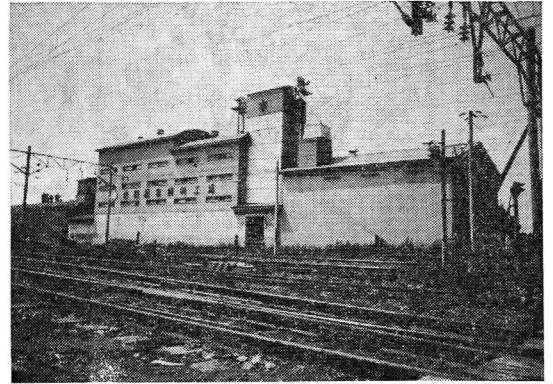
旧札幌種子工場



新札幌種子工場



旧江別飼料工場



新江別飼料工場

提案しました。当社は道内の飼料事情、雪印乳業及び北海道バターの牛乳増産への協力、あるいは牧草・飼料作物に適合した配合飼料の必要性を検討の結果、配合飼料の製造に踏み切ることとし、昭和27年8月江別飼料工場を開設しました。月産能力僅か375tではありましたが、これが当社飼料事業のはじめとなり、それは雪印乳業及び北海道バター両社の酪農奨励方針に支えられて軌道にのったのです。

そして、昭和27年雪印乳業が、昭和28年北海道バターが夫々府県へ事業を拡大したのにもない、昭和31年5月東京都千住に月産能力300tの飼料工場を開設して飼料事業は当社事業のもう一つの柱となったのです。

（牧草と園芸の発行）

当社の事業は酪農民の採種事業からはじまり、社は農業奉公—農業の繁栄を通じて社会に貢献することです。そのためには酪農民との結びつきを強くし、当社の扱う製品や技術を良く知ってもらう必要があります。

この観点から当社は昭和28年3月より月刊雑誌「牧草と園芸」を発行し、新しい作物や栽培技術、あるいは関連情報を農村にとどけました。当時、畜産と園芸を関連づける声はなかったのですが、米作りとならんで、畜産と園芸が農業の主流になることを予想して命令したもので、毎月5,000部を発行、全国を対象に昭和51年1月号で275号を数えるに到りました。

（千葉農場）

東京支店の設置により府県事業の拡大が期待される中で、暖地府県を対象にした研究農場の必要性が高まり、北海道酪農協同株式会社時代に千葉市郊外下志原で日本開拓公社が経営していた開拓基地農場をゆずりうけ、昭和23年種苗部の所管としてデントコーンの採種を行なっていましたが、昭和26年本格的な原種生産及び研究農場として体制をととのえました。

こうして千葉県におけるデントコーン種子生産が軌道に乗り、府県暖地における牧草・飼料作物の導入・改良、府県酪農に必要な栽培・利用技術の開発を行なって、マンモスイタリアンライグラス、スイートソルゴー、改良下総かぶ、スノーデントコーン、シコクビエ、耐暑性牧草など新しい飼料作物普及の役割を果たして来ました。

その後、芝生の研究、肉牛肥育技術の開発も併せ行ない、昭和42年4月草地酪農研究農場として体制を整備充実し、現在千葉研究農場として研究の成果をあげつつあります。

＝酪農振興法の制定＝

昭和28年から昭和34年にかけて、講和条約締結後の日本は、敗戦から復興へと多難の途を歩み、朝鮮戦争のあと、神武景気を謳歌したのも束の間、昭和32年は鍋底景気の不況が到来し、経済も政局も変転しました。水爆実験、日ソ国交回復、日本国連加盟、人工衛星1号打上げなど目ま

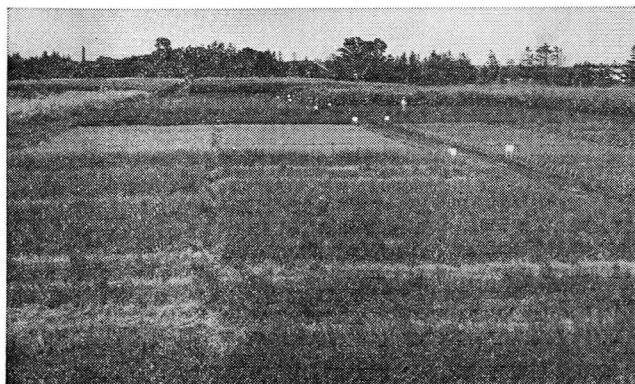
ぐるしい世情の変転の中で、酪農界も一進一退し、昭和28年の酪農ブームは、昭和30年酪農不況、昭和32年の酪農好況も昭和33年一転して酪農危機となり、当社の事業も、昭和27年アカローバ種子の過剰輸入に災いされ、無配の憂き目を見、酪農の好・不況に揉まれながら経過したのです。

このような経営不安に活を入れたのは、戦後の日本農業に新しい進路として取り上げられた酪農振興の政策でありました。

昭和27年、政府は有畜農家創設特別措置を制定、酪農振興の基本姿勢を明らかにし、集約酪農地域建設要綱に基づき調査をはじめました。つづいて昭和29年酪農振興法を制定・公布し、酪農の推進とこれにともなう草地の造成・拡大の方向が明確になって来たからです。

既に述べた通り、当社の事業は北海道酪農の中から生まれ、酪農の基盤作りのために生長して来ました。敗戦後、狭い国土の中で増大する人口をかかえる日本農業の課題は、山野を緑の牧草で覆い、そこから乳・肉・卵を生産して、豊かな国民生活に貢献することであり、これは当社の主張でもあり、種子供給の場でもあったのです。

酪農振興法の骨子は、適地に集約酪農を育成、牛乳増産、乳価安定をはかり、増大する消費に応え、あわせて農家経済の向上をはかるもので、政府資金を投入して、家畜、施設の導入をはかり、飼料資源として草地の造成・拡大をすすめるものであります。この事業は昭和30年畜産局に草地改良課が設置され、農用地開発機械公団が発足して具体化しました。



当社は、金融事情の極めてきびしい中において、政府の施策や酪農民の要請に応じて、少額ながら増資を重ね、品種改良、新牧草導入、道内採種圃の維持、飼料作物栽培の手引や草地改良の手引など技術PR、昭和32年岡山営業所開設、江別工場の増設、昭和33年盛岡営業所設置、昭和34年松戸に飼料工場を移設増強、札幌及び松戸に種子倉庫増設などを進め、戦後の緊急開拓事業によって生まれた開拓農協、酪農組合、全購連など農業団体との取引を開き、さらに雪印乳業の酪農補導事業と一体となって事業をすすめ、酪農振興の陰の力として活動しました。又、同時に事業多角化の一環として、昭和33年、造園事業にも着手したのです。

飼料事業もようやく軌道にのりはじめました。乳牛頭数は酪振法制定以降、急速に増加をはじめ、雪印乳業の牛乳増産対策と一体となって、当社の乳牛用配合飼料の消費量は、昭和31年を契機として急速にのび、昭和32年には飼料売上高が種苗売上高をはじめて上廻りました。乳牛用配合飼料については、各種の新しい飼料規格や仔牛用人工乳カーフミルクを開発、養鶏飼料の製造も行なっていて、飼料事業は拡大の方向へと進みました。

(10万ドル牧草種子)

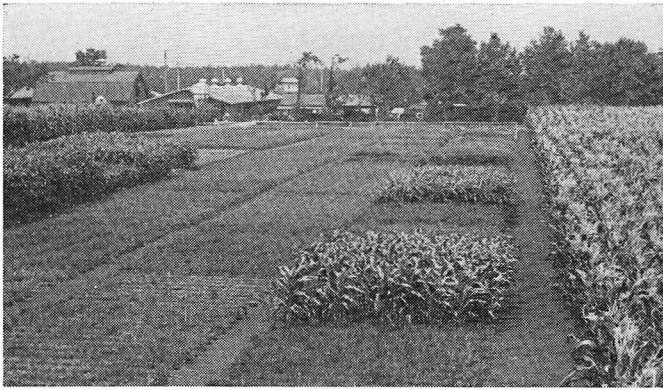
昭和31年、当社の出鼻を挫くような事件がおきました。それはアメリカ政府が日本に対し、10万ドル相当の牧草種子を無償で贈ったのです。この種子を畜産局が全国の町村に配布しようとしたので、牧草種子を専門に取り扱っている当社にとっては重大問題となりました。

札幌研究農場

総面積 23 ha (試験圃場 5 ha, 原種圃 5 ha, その他)

飼養家畜 乳牛 50 頭, 鶏 2,000 羽,
豚 100 頭

研究業務 寒地向飼料作物及び園芸作物の育種, 導入試作, 検定
芝生の研究, 配合飼料給与
試験及び分析試験, 育成品種
の原種生産



千葉研究農場

総面積 15 ha (試験圃 5 ha, 原種圃 1 ha, その他)

飼養家畜 乳牛 60 頭, 鶏 300 羽

研究業務 暖地向飼料作物の育種, 導入試作・検定, 芝生研究, 配合飼料給与試験, 原種生産

無償の種子は日本の酪農にとっては望ましいが、国内生産種子の流通や種苗業界に混乱を及ぼすことのないように配布することを、当社は関係者と共に農林大臣に陳情、昭和 32 年に入荷した種子 13 万 5,000 ポンドは、全国に 1ヶ所 1~5 反の展示圃用として播種されました。これらの種子の無償配布は当社種子の販売にも影響しましたが、牧草に対する全国的な関心を高める役割も果たしたのです。

当社は又、終戦直後より品種改良をすすめていたチモシー及びオーチャードの夫々雪印改良 1 号、雪印改良青刈大豆の発売を開始、又新輸入牧草としてアルファルファ、ラデノクローバ、トールフェスク、イタリアンライグラス、ペレニアルライグラスなどの取扱いもはじめ、昭和 32 年には育種場長をアメリカに派遣して、採種、品種、種子流通実態の調査にあたらせ、海外委託採種の緒を開き、その後の草地造成事業にそなえたのです。

＝畜産拡大時代＝

昭和 34 年 8 月、独立以来、戦後の混沌とした社会情勢の中で、まだか弱い当社事業を一身に背負って、その安定・拡大に尽力された青山社長が勇退し、雪印乳業の酪農担当取締役として、経営及び酪農指導に腕をふるっていた松原常務が当社社長に就任、種苗・飼料共一層の品質向上に努力を重ね、全国畜産農家の信頼に応えることを基本として事業をすすめることを明らかにしました。

昭和 35 年から昭和 45 年の 10 年間は、人類の月面到着で象徴される宇宙時代に入りましたが、

東西の冷戦は尚おさまらず、ベトナム内戦が泥沼の様相を深めている時代でした。

我が国は、昭和 35 年池田内閣の所得倍增政策にはじまって、昭和 39 年東京オリンピックの開催、東海道新幹線の開通は天の岩戸景気となり、貿易の自由化をひかえての設備投資は更に景気を上昇、消費は美徳の言葉も生まれました。

畜産界においても、昭和 35 年以降、酪農振興法の成果が具体化し、酪農は多頭化時代に入り、草地改良事業も急速に進展しました。そして家畜頭羽数も配合飼料の消費量も急増し、当社の事業も俄かに拡大の足なみを早めました。

政府は畜産振興長期計画を発表し、昭和 46 年における耕地内飼料作物 100 万 ha、造成草地面積 50 万 ha と見込みました。草地面積は 3.4 倍、飼料作物面積は 2 倍という発表は、米国の種苗界に反響を呼び、昭和 40 年 8 月には米国農務省主催でアメリカ牧草種子展が東京で開かれたほどです。

事実、日本の畜産はつぎの通り進展したのです。

畜産 10 年間の推移

年次	頭羽数				配合飼料費	耕地内飼料消費量	造成草地面積
	乳牛	肉牛	豚	鶏			
昭和35年	千頭 824	千頭 2,340	千頭 1,918	千羽 52,153	千t 2,880	千ha 350	千ha 53
昭和45年	1,804	1,789	6,335	160,248	15,076	666	237

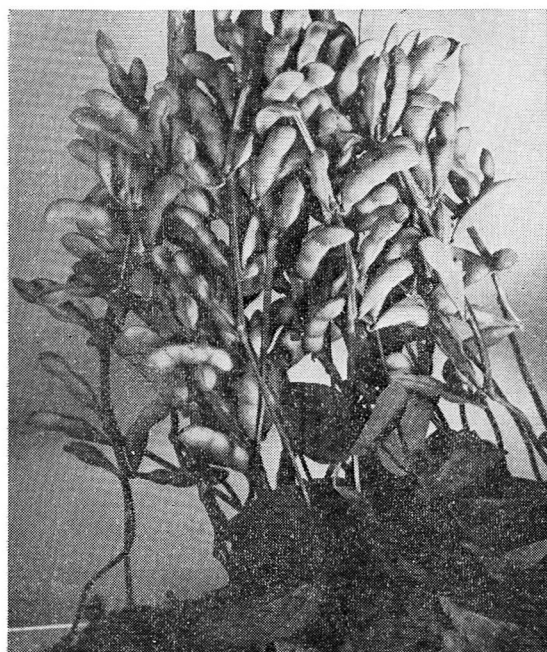
この中で、当社は 10 万ドル種子事件、東京飼料工場の不調、昭和 33 年減配などの苦杯に耐えて、畜産振興に対応し、逐次増資を重ね、昭和 37 年には親会社雪印乳業のみならず、取引先、関係会社及び社員の協力を得て大幅増資を行ない、資

本金1億800万円として体制をととのえ、種苗部門は海外委託採種を中心として優良種子の増産・普及、特に府県酪農進展に対処して、昭和44年岡山に種子倉庫を建設、昭和45年には、熊本に営業所を開設、飼料は雪印乳業あるいは農業協同組合と提携して販路を拡張、これにともなう飼料工場の増設を行なって、逐年事業拡大を進めました。

(海外委託採種)

牧草新品種開発にともない、その種子の急速な増殖が必要となって来ましたが、国内における採種は面積の確保、気候上の問題から経済的な種子生産が困難となり、昭和32年の米国採種事情調査結果から、カリフォルニア大学農学部当社育成のアカローバ品種ハミドリの採種試験を依頼したところ、経済的な採種の可能性が立証され、昭和35年道内で採種したハミドリ原種をカリフォルニア保証種子生産者協会に送付し、海外委託採種を具体化しました。

採種圃は逐年増加し、昭和45年には当社育成



農産種苗名称登録品種

枝豆 雪印育成サッポロミドリ

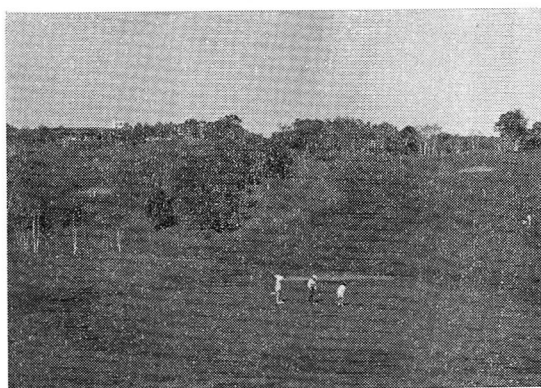
早生、大粒 三粒莢多く、白毛、
食味良き促成栽培向品種

3品種につき1,666エーカーとなり、この年212tの保証種子を生産しました。この方式は、何れも原種を送付し、その国の保証機関又はOECDの保証機関の管理のもとに採種するもので、現在5ヶ国の適地を選定して行っており、優良牧草種子増産の新しい途を開いたのです。

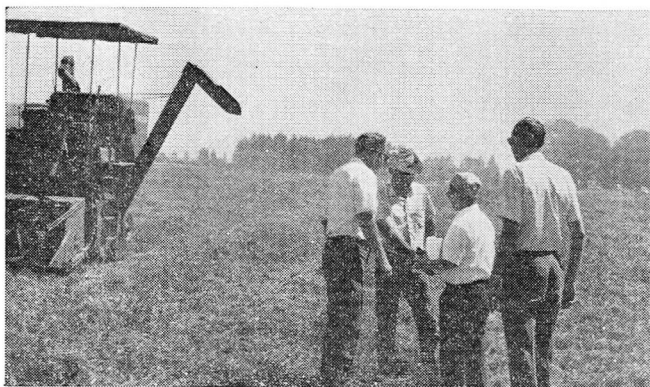
(種子改良)

草地造成の進展にともない、適地適作のすぐれた品種の開発利用が望まれます。当社は早くから札幌及び千葉の研究農場で開発をすすめ、チモシー、オーチャードの改良種にひきつづき、多収な雪印改良青刈燕麦、耐病性家畜ビート、耐病性アカローバ・ハミドリなどを発表、又海外よりの優良品種の導入試作をつづけ、種子改良を通じて自給飼料増産に尽して来ました。

昭和41年、当社が昭和20年来、改良を重ねて来たアカローバの耐寒・耐病性品種ハミドリは道の奨励品種に指定され、つづいて昭和42年OECD登録品種として認定されました。又、チモシーの当社育成早生多収品種ホクオウ、オーチャードグラスの改良種フロンテアも夫々道奨励品種、OECD登録品種に指定され、全国の草地造成に必須の品種として普及し、又、国の育成したイタリアンライグラスの新品種ワセヒカリ、オオバヒカリについても、昭和44年以降積極的にその種子の海外増殖にあたり、長年の採種と品種改良の労は報われ、昭和35年度種苗販売数量2,800tは昭和45年度6,000tに達したのです。他面、このように輸入種子の増加につれて、種子の品質



造園事業の中でゴルフ場芝生造成



海外委託採種状況

米国オレゴン州における委託採種圃の採種作業風景。委託採種には毎年適期に当社員が圃場確認検査のために出かけています。右から二人目は当社岡本部長。

維持・改善も重要事項となってきました。

昭和41年、適正な種子の流通をはかるため、当社、農業団体、採種組合が一体となり、道の指導のもとに北海道牧草種子改良協会を設立し、流通種子について採種圃場及び種子検査を行ない、一定規準以上の種子を合格種子として証明し、種子購入者の便を図り、粗悪種子の流通を防止する手段をとりました。

この制度は、昭和42年農林省が補助草地の造成に優良系統の牧草種子使用を条件とする施策をとってから全国的な制度とすることとなり、昭和43年日本飼料作物種子協会が発足、全国的に牧草種子の検査と品質証明を行なうこととなりました。この協会の設立にも勿論当社は積極的に参加し、現在五十嵐社長はその副会長として運営に参画しています。

(飼料事業進展)

当社の飼料事業は乳牛用配合飼料の製造販売を主流とし、雪印乳業の牛乳増産対策に協力することで運営されました。昭和34年の乳価対策飼料の供給、昭和39年の酪農家への冷害対策飼料の供給などがそれです。しかし、昭和40年乳価に対する不足払い法の施行後は、乳業が直接飼料を斡旋することはひかえられ、逐次一般農協、開拓農協、酪農協を通じて飼料を販売供給する取引型態に変わり、取扱い品目も鶏用、豚用配合飼料も加え、製造・販売量が増加しました。

昭和33年雪印乳業と北海道バターが合併し、道内・府県を通じて集乳圏拡大のため酪農補導事業を展開、同時に畜産の進展も加わって当社飼料

の需要は伸び、昭和37年江別飼料工場の近代化、続いて旭川、小樽、東京、静岡、神戸に夫々委託製造工場を指定して需要に応え、昭和40年松戸飼料工場を近代化、昭和42年北海道酪農の中心地釧路に近代工場を建設、更に東北酪農の中心地である北上市に昭和45年近代工場を建設して、伸びゆく畜産と飼料の需要に応えました。

この間、酪農家の声を聞き、試験機関の指導を仰ぎ、研究農場の飼養試験をくりかえし、カーフミルク、高カロリー飼料、仔牛育成方式、肉牛肥育方式などを開発して普及につとめました。

昭和35年度の飼料売上高6億円、昭和45年度は54億円、年間扱い量15万tにまで生長しました。

(米の生産調整)

昭和43年、わが国の農業は、米の過剰という農政史上初めての事態に直面しました。米の生産制限と需給調整の必要から、農政の根本をあらため、米主体の農政から、酪農・畜産をもう一つの柱とする総合農政の推進が必要となったのです。昭和44年は米の生産1,400万t、政府手持ちの古米が600万t、食管会計の赤字が4,000億円に達し、米価据置き、自主流通米制度、稲作転換の方策が打ち出されました。そして第一年目、35万haの水田を休耕又は転作して、150万tの米の生産調整を進めました。転作作物は、大豆、麦、野菜と共に牧草・飼料作物が利用され、新しい種子需要が起き、当社は適作物種子の供給に一役買うことになりました。

昭和43年懸案であった本社社屋を改築新装、

昭和45年、北上工場建設に対処し、株主の協力を得て倍額増資を行ない、ここに資本金は2億1,600万円となり、総売上高は73億円、昭和25年独立して以来、20年の歳月を経て、当社の事業基盤は農業界の支持を得て概ね確立、この年20年を記念して、20年史を刊行、記念式典を挙行して、社会への感謝の意を表しました。

昭和45年8月、この拡大生長期に当社の事業推進に率先陣頭に立った松原社長は、事業の安定を確認して後進に途を開き、勇退しました。

そして、当社事業の創業以来、社業の中心となって事業運営に当たって来た五十嵐専務が、満場一致で推挙され社長に就任しました。

—激動する世界—

昭和45年夏、世界の人々を集めた万国博覧会が終り、我が国の国民総生産が60兆円に達し、自由世界第二の座を確保、その高度生長振りは世界を驚かせましたが、昭和46年を迎えた日本の行く手には、予想外の大事件が引き続いて襲いかかって来ました。

上昇をつづけた好況も、金融引締、設備投資一巡、耐久消費財の需要低下などで、景気のかげりを見せはじめた日本の経済は、昭和46年8月のニクソンショック、昭和47年は日本列島改造論がまきおこした地価ブーム、つづいて世界的異状気象による食糧危機の到来、昭和48年はベトナム和平も束の間、再燃した中東戦争は石油ショックとなり、資源の乏しい日本に深い傷をあたえ、インフレ、不況、国際収支悪化、公害多発は、政治・経済の混乱となり、人心の荒廃をもたらしたような世相が待ちうけていたのです。

(社 是)

昭和46年9月1日、五十嵐社長は変動する世相に対処し、次ぎのように訓示しました。

『当社の社是は農業奉公である。食糧は人のいのちと活動力の源泉であり、その食糧は農業よりうまれる。当社事業は農業に不可欠の資材と技術の提供であり、常に優秀な製品と進歩した技術を農村に普及し、農業の発展を通じて社会に貢献する

ことが、我が社の社是であり、創業の精神である。』そして、(1)常に前進、常に開発、(2)事にあたるに誠心誠意、(3)人情味あふれる暖い協力を日常業務遂行にあたっての心構えとすることを要望しました。

この年、支店・営業所の強化、開発委員会の設置、雪印ガーデンの開設など新体制で業務をすすめました。酪農界は戸数の大幅減、乳牛頭数の伸び悩みとなり、稲作転換は行なわれたけれど、種子の需要は低調となり、反面・飼料は原料事情好転から値下げ、肉牛用配合飼料の需要増加もあって一息ついたものの、バラ輸送増加は輸送費の増加を見て、海外事情に左右される飼料事業の問題点が浮き彫りにされ、年間の総売上高は前年実績を下廻り、当社の事業も一つの転機を迎えました。

(8ヶ年計画)

昭和46年末の不況対策として、6次に亘る金利引下げ、昭和47年早々札幌冬季オリンピック、5月沖縄の復帰も、ニクソンショックの傷をいやすことは出来ず、佐藤内閣は退陣して田中内閣が発足したとき、当社はこの変動期にあたって将来を予測し、事業8ヶ年計画を策定しました。

政府は国際協調、社会資本充実を基本とし、農業については食糧確保の方向を示し、海洋資源制約の中で蛋白源を畜産に求めることを再確認し、今後10年間に畜産規模を概ね2倍にすることをしました。当社の8ヶ年計画は、この考え方を基調として(1)研究開発の促進と成果の普及、(2)生産・供給体制の拡充・強化(3)農村要望の把握と対応(4)環境美化・公害対策分野への進出を骨子として、年率15%の伸長率を見込み、昭和54年度200億円の事業量としたのです。

この中に、研究農場の整備拡充、海外採種の拡大、飼料工場の拡張・増設、造園・緑化植生部門の推進などを盛り込み、昭和47年府県における事業量の増大に鑑み、東京支店を支社に昇格して体制を強化、昭和48年緑化造園部、札幌種子工場近代化、園芸センター、昭和49年には根室新酪農村建設にそなえて別海飼料工場用地買収など、通貨の過剰流動を背景とした物価高の中で、

将来にそなえて計画の具体化を進めました。

(異状気象と人口爆発)

昭和40年以降、世界は異状気象に覆われました。各国での寒波・早魃・豪雨は農産物の大幅な減産をもたらし、昭和47年末、ソ連が2,000万tに余る大量の穀物を買付けたため、それまでは余剰農産物の処理に悩んだアメリカの穀物も、一転して不足し、穀物相場は高騰をつづけたのです。

加えて、世界人口の急増は、これに拍車をかけました。39億人の世界人口は年々2%増え、21世紀には70億人と推定され、そこへ異状気象の発生は、アフリカやインドに餓死者を出し、食糧危機となったのです。

食糧・飼料穀物の大部分を輸入に依存している日本は大変なことになり、配合飼料の輸入原料は急騰し、船賃もあがる、為替レートも変るで、昭和48年には3回合計トン当たり17,000円の値上りとなって、政府も飼料業界も畜産農家もショックをうけました。

政府は昭和48年早々自給飼料増産の異例通達を出し、古々米や麦60万tを放出して対応、当社も原料確保、工場合理化、併せて自給飼料増産のすすめを行なって、農村の要望に応えたのです。

(安定基金)

昭和48年を迎えて急騰した輸入飼料穀物相場に対し、政府は配合飼料製造業界に配合飼料価格安定基金の設立をすすめ、その設立と運営に協力する方針を明らかにしました。

この制度は一種の保険制度で、飼料メーカーと畜産農家が、配合飼料の量に応じて資金を積み立て、配合飼料価格が上昇した場合、積立金を畜産農家に払い戻し、配合飼料価格上昇分を補てんして価格安定を図ろうというものです。

商系の全日本配合飼料価格安定基金(略称中央基金)は昭和48年3月発足、基金業務を開始しました。

この時の穀物相場大幅値上りに、発足したばかりの中央基金のみでは対応出来ないため、政府は緊急対策として基金に資金を交付すると同時に基金内に特別積立基金を設け、基金独自で行なう補

てん金(通常補てん金)のほかに、特別基金から補てんする特別補てん金制により基金業務の強化をすすめました。

その後、昭和49年に入っても穀物相場は高騰を続け、而も食料危機の様相を深めて来ましたので、政府は更に基金強化の必要を認め、基金を強化して異状な価格高騰に対処するため、政府と民間飼料メーカーが、夫々年間60億円の異状補てん金財源を積立てる親基金(配合飼料価格安定特別基金)の設立をすすめました。

この親基金は昭和50年1月に発足、基金の末端業務を行っていた配合飼料荷受組合をとりまとめる県単位の基金業務運営機関として、県基金協会の設立が義務付けられ、基金体系が出来上りました。

即ち、畜産農家一荷受組合一基金協会一親基金の間で、配合飼料取引契約数量の確認、この数量に基づく通常補てん積立、特別補てん積立、異状補てん積立並びに値上り時における夫々の補てん金交付が行なわれるのです。

昭和48年3月から昭和50年3月までの親基金に参加している基金協会47、荷受組合422、畜産農家は9万名にのぼり、積立金総額は約120億円、補てん金交付総額は約270億円、その差額は特別積立基金への政府交付金でまかなっているのです。

当社は、この基金に積極的に参加し、基金の理事者として活動、基金運営に要する出費は多額にのぼりましたが、畜産農家への価格安定に努力を傾けました。

(自給飼料増産運動)

昭和48年10月、第4次中東戦争は全世界を「石油ショック」の渦中にまきこみました。それはやがて狂乱物価時代をまねき、資源小国の日本は重ねて手痛い打撃をうけたのです。

当社も勿論この渦中に入りましたが、業務の効率化、生産・仕入の適正化を一層強め、農村と密着した活動を展開、飼料工場操業の合理化、飼料ストックポイントの増設、バラ輸送の強化などにより、畜産農家に不足する飼料供給を確保し、同時に研究農場の成果を活用して改良種子を増産確

保し、濃厚飼料に対応する自給飼料増産運動を展開しました。

この運動は、全国を対象として、緊急対策として秋播飼料作物、冬期貯蔵飼料作物の増反、牧草・飼料作物を含めた輪作のすすめ、堆厩肥と共に緑肥利用の土づくり、草地拡大と共に老朽化草地の更新を具体的に解説して奨め、長期対策として各地に飼料自給モデル農家、優良飼料作物展示圃の設置、技術普及並びに開発に関する研究・研修会を開催するというもので、これらはいずれも逐年具体化し、好結果を生みつつ進行しています。

（創立 25 周年）

田中内閣を瓦解に追い込んだ昭和49年度、当社の事業は関係機関の指導協力をうけ、畜産農家と取引先の信頼に支えられ、園芸部門も当社育成ホーレン草ニューサッポロ、枝豆サッポロミドリが夫々農林種苗名称登録となり、緑化造園事業も環境美化、土壤保全、ゴルフ場建設によって大幅に伸展、飼料事業も一般の消費低下に反して需要を確保して、総売上高 165 億円に到達しました。

昭和 50 年、日本農業は食糧国内自給率向上の新しい転機に立ち、当社の責務は益々重大となって参りました。特に畜産には大きな注目が払われ、大型畜産団地の造成、粗飼料増産対策事業、国の育成品種の一元増殖計画、飼料穀物の安定輸入と備蓄計画、更には環境保全、公害対策、自然食への要望など、いずれも当社事業に深く関連する問題であり、酪農民の手で播かれ、北海道拓殖計画によって育てられ、そして農村・都会の信頼に支えられて生長しつつ 25 年を経過した今日、数々の諸先輩各位、官公庁・試験機関、金融機関、農業団体、そして当社の母体である雪印乳業の各位、更にお得意様、株主各

位に心からなる感謝の誠を捧げざるを得ません。最後に、この事業を苦難の中で遂行した社員の熱意、そして既に亡くなられた関係者にも敬意と弔意を表し、来るべき日々に「農業奉公」の社是を具現することを誓って、この雪印種苗小史を終ります。
（専務取締役 中野富雄）

